

米国インフラ・ビルダー株式ファンド

(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

組入銘柄の米国インフラ開発事業について

2021年9月8日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ 米下院でもインフラ投資法案を月内に採決の方針で、実現にまた一步前進
- ・ 政策の恩恵を受けやすいインフラ「開発」企業を中心とした組入れ
- ・ 今後の業績拡大が見込まれる組入銘柄の関連事業

米下院でもインフラ投資法案を月内に採決の方針で、実現にまた一步前進

8月24日（現地）、米国議会下院は10年間で約3.5兆ドルの財政支出をめざす与党・民主党の予算決議案を可決しました。同日、ペロシ下院議長は、8月10日に上院で可決された約1兆ドルの超党派インフラ投資法案を下院でも9月27日までに採決するとの声明を発表しました。米国での巨額インフラ投資の実現に向けてまた一步前進したかたちです。

8月19日のファンドレターでお伝えした通り、超党派インフラ投資法案の代表的な新規財源投入項目は「道路・橋の近代化（約1,100億ドル）」「電力網の改修（約730億ドル）」「鉄道の改善（約660億ドル）」「高速通信網の普及（約650億ドル）」「飲料水の水質改善（約550億ドル）」「交通・輸送の整備（約390億ドル）」などで、インフラ開発関連企業の業績拡大に大きな追い風となりそうです。

政策の恩恵を受けやすいインフラ「開発」企業を中心とした組入れ

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接かわる企業（インフラ・ビルダー）を中心に投資を行います。このようなインフラ「開発」関連企業は、インフラ「運営」関連企業に比べて米国再建のための大型インフラ投資政策の恩恵を受けやすいと考えられます。

一般的なインフラ「開発」企業とインフラ「運営」企業の特徴イメージ

	収益・採算の 安定性	成長性	インフラ投資 政策の恩恵
インフラ「開発」関連企業	▲	○	◎
インフラ「運営」関連企業	○	▲	○

※大和アセットマネジメント作成

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

今後の業績拡大が見込まれる組入銘柄の関連事業

当ファンドは、米国インフラ業界の中心に位置する・テーマ性が濃い・大型のテーマ代表銘柄へ厳選投資を行います。テーマの構造的な成長が、ファンドの成長にダイレクトにつながりやすい点が特徴です。

当ファンドの組入上位10銘柄（8月31日時点）

	銘柄名	関連事業	組入比率		銘柄名	関連事業	組入比率
1	イートン	送配電設備・EV充電スタンド	4.7%	6	エマソン・エレクトリック	エネルギー産業用電気機器	4.1%
2	トリンブル	衛星を活用した測量事業	4.7%	7	ジョンソン・コントロールズ	ビル自動管理システム	3.9%
3	マーチン・マリエッタ	道路・住宅向け建設資材	4.4%	8	ザイレム	水処理システム	3.8%
4	ニューコア	鉄鋼製品	4.4%	9	ロックウェル・オートメーション	運輸・発電所向け制御機器	3.7%
5	クアンタ・サービシーズ	送電線・パイプラインの建設	4.2%	10	ユナイテッド・レンタルズ	建機レンタル	3.5%

※大和アセットマネジメント作成

マーチン・マリエッタ

関連事業 道路・住宅向け建設資材

米国南東部のノース・カロライナ州を拠点とする「建設資材」メーカー。砂利や砂などの骨材、コンクリート、アスファルトなどを提供。コロナで郊外への移住が進む中、道路の拡張など地方インフラ開発を支える。資本や認可面で参入障壁が高い骨材産業では、米国の幅広い地域でシェア首位。



道路の拡張を支えるアスファルトなどを生産

米国のインフラ投資による主な事業機会



道路・橋の近代化



鉄道の改善

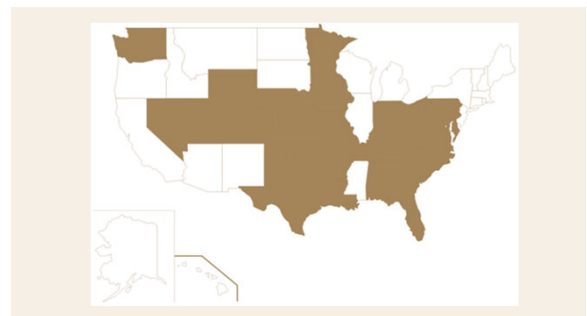
時価
総額

約2.6兆円

売上高

約5,200億円

*時価総額：8月末時点、売上高：2020年度、1ドル＝110円換算。



米国の幅広い地域で骨材のシェア首位

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

※写真はイメージ図です。

（出所）会社資料等より大和アセットマネジメント作成

クアンタ・サービシズ

関連事業 送電線・パイプラインの建設

米国南部のテキサス州を拠点とする、電力・通信・ガス等インフラ専門の請負業者。送電線やパイプラインなどの設計から構築、補修までを一貫して行う。

多くの熟練した技術者を抱え、高品質・低コストのサービスを提供。電力網の改修や高速通信網の整備で活躍が見込まれる。



送電線や変電所の構築・保守サービス

米国のインフラ投資による主な事業機会



電力網の改修



高速通信網の普及

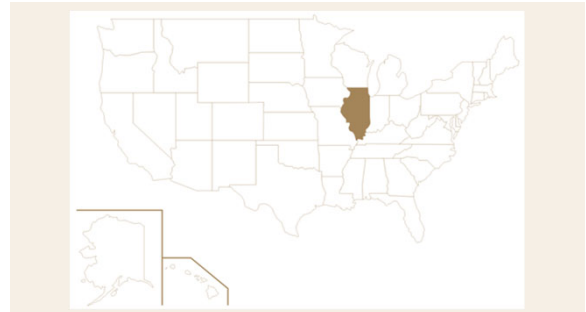
時価
総額

約1.6兆円

売上高

約1.2兆円

*時価総額：8月末時点、売上高：2020年度、1ドル=110円換算。



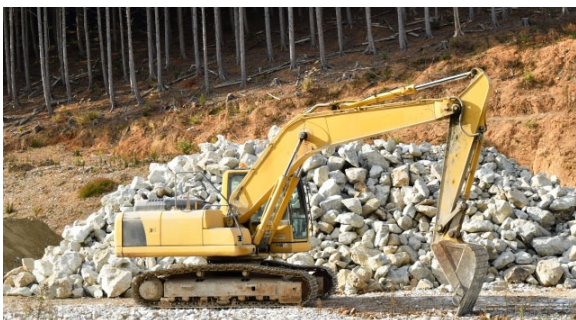
シカゴでの送電網構築プロジェクト(2018年)

ユナイテッド・レンタルズ

関連事業 建機レンタル

米国北東部のコネチカット州を拠点とする世界最大の「建機レンタル」会社。ブルドーザーや掘削機、高所作業機などの作業機械レンタルサービスを提供。

米国49州をカバーする1,000以上の支店網と豊富な取扱車両を強みに、全米の建設現場に製品を供給。



建機を幅広いインフラの建設現場に提供

米国のインフラ投資による主な事業機会



道路・橋の近代化



交通・輸送の整備

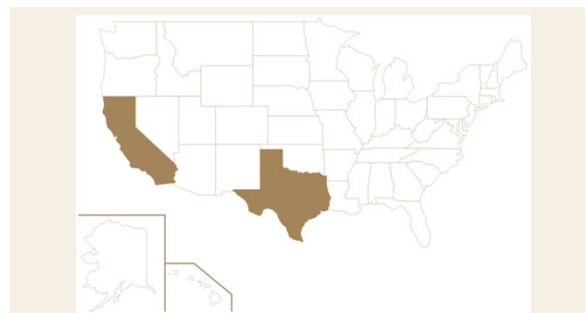
時価
総額

約2.8兆円

売上高

約9,400億円

*時価総額：8月末時点、売上高：2020年度、1ドル=110円換算。



カリフォルニア州・テキサス州には100以上の支店

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。
※写真はイメージ図です。
(出所) 会社資料等より大和アセットマネジメント作成

ニューコア

関連事業 鉄鋼製品

米国南東部のノース・カロライナ州を拠点とする米国最大の「鉄鋼」メーカー。鉄スクラップを原料とする電気炉を用いて、環境負荷の少ない鉄鋼製品を生産する。

ミニミルと呼ばれる小規模な電気炉に特化しており、利益率が高く市況に左右されにくい強固な収益体質が強い。



鋼板などの鉄鋼製品を効率的に生産

米国のインフラ投資による主な事業機会



道路・橋の近代化



鉄道の改善

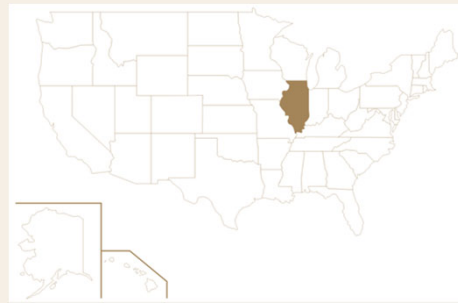
時価
総額

約3.8兆円

売上高

約2.2兆円

*時価総額：8月末時点、売上高：2020年度、1ドル=110円換算。



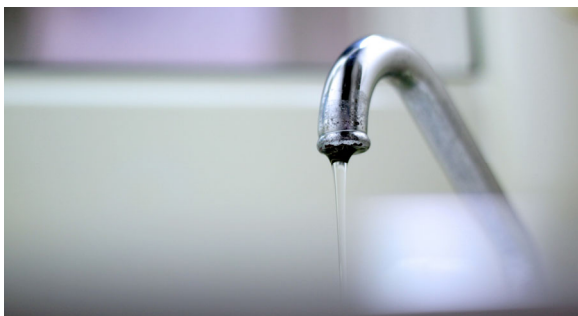
シカゴで建設中のセールスフォースタワーに同社製品を使用

ザイレム

関連事業 水処理システム

米国東海岸のニューヨークを拠点とし、「水」技術を世界中に提供するリーディングカンパニー。ポンプや浄水装置、計測機器など幅広い製品やサービスを提供。

飲料水の水質改善を目的とした米国の水道インフラの大規模な点検整備に、当社の技術が活用されていく見込み。



水質改善はインフラ投資計画の焦点に

米国のインフラ投資による主な事業機会



飲料水の水質改善

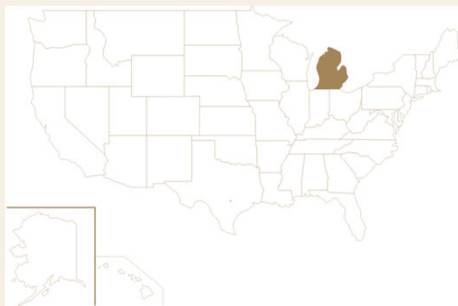
時価
総額

約2.7兆円

売上高

約5,400億円

*時価総額：8月末時点、売上高2020年度、1ドル=110円換算。



ミシガン州では水質汚染が大規模な問題に

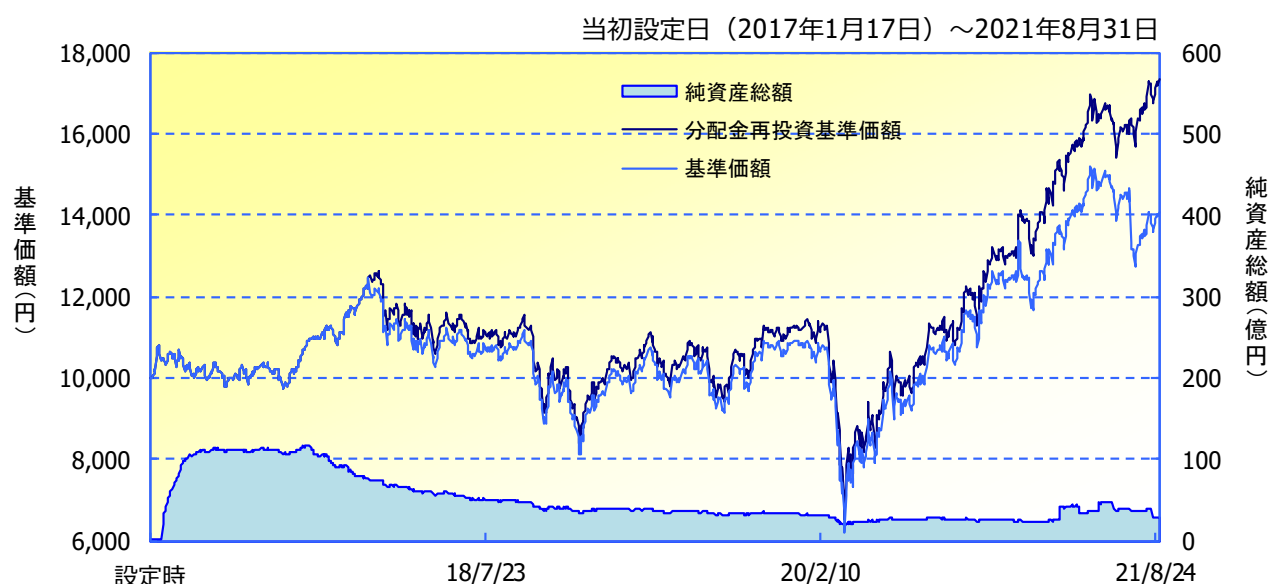
※個別企業の推奨を目的とするものではありません。
※写真はイメージ図です。
(出所) 会社資料等より大和アセットマネジメント作成

基準価額・純資産の推移

為替ヘッジあり

2021年8月31日現在

基準価額	14,073 円
純資産総額	27億円



為替ヘッジなし

2021年8月31日現在

基準価額	14,610 円
純資産総額	89億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国のインフラ構築に関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業の株式に投資します。

※株式にはDR（預託証券）を含みます。

2. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

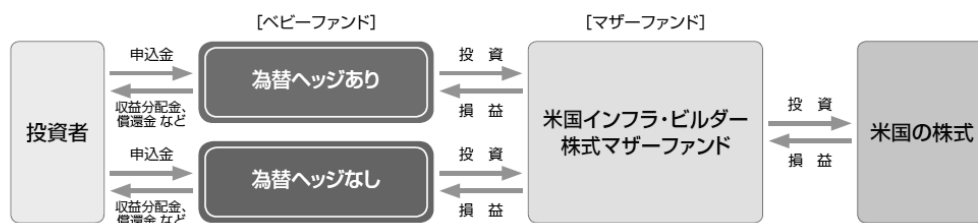
為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし

- ◆ 各ファンドの総称を「米国インフラ・ビルダー株式ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率1.628% （税抜1.48%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。